

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月7日
【四半期会計期間】 第165期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 三井倉庫株式会社
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

当社関東支社横浜支店
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）

当社中部支社
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）

当社関西支社
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）

当社関西支社神戸支店
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	53,877	71,901	107,344
経常利益(百万円)	2,533	1,846	5,251
四半期(当期)純利益(百万円)	2,587	928	2,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,421	481	2,007
純資産額(百万円)	51,827	52,673	50,852
総資産額(百万円)	186,766	220,438	197,338
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	20.84	7.47	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	27.3	22.7	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,999	2,988	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,319	28,153	15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	586	215	9,606
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	23,122	28,766	51,934

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.41	5.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ロジスティクスシステム事業）

新規連結子会社：三井倉庫ロジスティクス株式会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

(1) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、世界景気の減速等を背景に4月以降、鉱工業生産指数が前月比で下落基調となるなど、依然、本格的な回復には程遠い状況が続いております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、一方で、長引く円高に加え、欧州や中国など海外経済の減速の影響などから輸取出扱が弱含みで推移するなど、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内物流事業は保管残高が回復したものの、輸出入貨物を中心に取扱が減少したことなどから減収減益となりました。港湾運送事業は新規航路の開設や船腹の増加による航路の増強などにより増収となったものの、利ざやの縮小により減益となりました。国際輸送事業は本年6月より持分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を7月1日より旧株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから増収増益となり、グローバルネットワーク事業は欧米の景気減速の影響やアジアの一部の地域における家電製品の取扱の減少などから全体として減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は本年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式会社が寄与したことから増収増益となりました。BPO事業は発送代行業務が拡大したことなどから増収増益となりました。また、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比180億24百万円増の719億1百万円、連結営業利益は同9億39百万円減の23億86百万円、連結経常利益は同6億86百万円減の18億46百万円となり、連結四半期純利益は同16億59百万円減の9億28百万円となりました。

セグメントの概況

(イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前年同期に比べ増加したものの、輸出入貨物を中心に取扱量が減少し、運送取扱等が低調に推移したことなどから、営業収益は227億49百万円（前年同期比37百万円減）となり、営業利益は16億14百万円（同1億2百万円減）となりました。

(ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、新規航路の開設や船腹の増加による航路の増強などによりコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は74億67百万円（前年同期比3億38百万円増）となったものの、利ざやの縮小などから営業利益は3億12百万円（同2億44百万円減）となりました。

(ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、米国及び欧州において景気減速の影響により主要顧客の取扱が減少したことから、また北東アジアや東南アジアの一部の地域における家電製品の取扱が減少したことから、全体では営業収益は57億98百万円（前年同期比2億75百万円減）となり、営業損失は1億88百万円（同1億54百万円の悪化）となりました。

(二) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、本年6月より持分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を7月1日より旧株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社(現三井倉庫エクスプレス株式会社)としたことから、営業収益は114億44百万円(前年同期比25億76百万円増)となり、営業利益は6億43百万円(同3億73百万円増)となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、既存の3PL事業の取扱量が増加したことに加え、本年4月に三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなどから、営業収益は164億13百万円(前年同期比157億1百万円増)となり、営業利益は91百万円(同1億59百万円の改善)となりました。

(ヘ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、発送代行業務の取扱が大幅に伸張したことから、営業収益は28億56百万円(前年同期比4億42百万円増)となり、営業利益は1億45百万円(同2億17百万円の改善)となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことなどから、営業収益は57億19百万円(前年同期比3億68百万円減)となり、営業利益は35億86百万円(同61百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期との比較では消費税の納付に伴いその他流動負債が減少したことや増収に伴い売上債権が増加となったことなどから、20億10百万円の収入減の29億88百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは三井倉庫ロジスティクス株式会社、TASエクスプレス株式会社の株式取得に係る支出があったことから281億53百万円の支出となり、前年同期に比べ294億72百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入があった一方で長短借入金の返済や配当金の支払があったことから2億15百万円の支出となり、前年同期に比べ3億70百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、新規連結に伴う現金同等物の増加はあったものの全体では前連結会計年度末より231億68百万円減の287億66百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当社は、2012年11月に新たな中期経営計画「MOVE 2013」を策定し、物流事業の事業領域の拡大と競争力の強化を目指します。

「MOVE 2013」の事業方針は以下のとおりです。
アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
プラットフォーム型サービスの開発と展開
資産ポートフォリオの最適化

<数値目標（2016年3月期）>

売上高	1,800億円
営業利益	110億円
有利子負債残高	1,000億円
ROE	8%超
DEレシオ	1.5

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

(4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社は三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。これに伴い、ロジスティクスシステム事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ338名増加しております。これにより、当社グループ従業員数は4,118名となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	124,415,013	-	11,100	-	5,563

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,955	8.80
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,546	7.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	7,697	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,274	5.04
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセックイント ンティアーナルクライアント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ (常任代理人住所 東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー)	4,189	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツ シュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,389	2.72
三井倉庫従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,962	2.38
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom Of Saudi Arabia (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,616	2.10
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	1.99
計	-	53,597	43.07

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年8月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社との共同保有により平成24年8月14日現在で14,984千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間の末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,120	5.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	163	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,701	6.19
計	-	14,984	12.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,989,000	123,989	同上
単元未満株式	普通株式 203,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,989	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式491株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	223,000		223,000	0.17
計		223,000		223,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,263	29,321
受取手形及び営業未収金	15,173	23,533
その他	4,343	6,449
貸倒引当金	47	58
流動資産合計	71,733	59,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,560	56,510
土地	43,062	47,081
その他(純額)	6,368	8,183
有形固定資産合計	99,992	111,776
無形固定資産		
のれん	2,636	24,704
その他	5,434	6,580
無形固定資産合計	8,071	31,285
投資その他の資産		
投資有価証券	10,923	10,600
その他	6,661	7,599
貸倒引当金	44	69
投資その他の資産合計	17,540	18,130
固定資産合計	125,604	161,192
資産合計	197,338	220,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,532	14,759
短期借入金	12,998	13,823
1年内返済予定の長期借入金	16,129	18,762
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	904	911
賞与引当金	1,586	1,963
その他	8,437	11,163
流動負債合計	47,589	67,384
固定負債		
社債	36,000	40,000
長期借入金	54,228	49,224
退職給付引当金	2,288	4,550
その他	6,379	6,604
固定負債合計	98,896	100,380
負債合計	146,485	167,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,002	34,371
自己株式	99	99
株主資本合計	50,567	50,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	1,648
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2,532	2,570
その他の包括利益累計額合計	431	925
少数株主持分	716	2,662
純資産合計	50,852	52,673
負債純資産合計	197,338	220,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,413	8,294
倉庫荷役料	3,985	5,309
港湾作業料	10,535	10,712
運送収入	19,875	26,748
不動産収入	5,981	5,672
その他	7,084	15,163
営業収益合計	53,877	71,901
営業原価		
作業直接費	23,941	35,264
賃借料	3,404	5,896
減価償却費	3,018	2,698
給料及び手当	7,385	9,007
その他	8,571	10,051
営業原価合計	46,321	62,918
営業総利益	7,555	8,982
販売費及び一般管理費		
減価償却費	351	617
報酬及び給料手当	1,628	2,282
その他	2,249	3,696
販売費及び一般管理費合計	4,229	6,596
営業利益	3,325	2,386
営業外収益		
受取利息	15	49
受取配当金	125	126
持分法による投資利益	12	68
受取補償金	73	200
その他	136	356
営業外収益合計	363	801
営業外費用		
支払利息	757	771
その他	398	570
営業外費用合計	1,155	1,342
経常利益	2,533	1,846

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
持分変動利益	-	530
投資有価証券売却益	-	41
固定資産売却益	2,440	-
その他	5	-
特別利益合計	2,445	572
特別損失		
投資有価証券評価損	149	382
支払補償金	-	128
固定資産除却損	11	4
本社移転費用	402	-
その他	2	22
特別損失合計	565	538
税金等調整前四半期純利益	4,413	1,880
法人税等	1,789	896
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	984
少数株主利益	36	56
四半期純利益	2,587	928

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	468
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	70	36
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	202	502
四半期包括利益	2,421	481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,373	434
少数株主に係る四半期包括利益	47	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,413	1,880
減価償却費	3,370	3,316
のれん償却額	147	763
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	22
賞与引当金の増減額(は減少)	102	107
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	55
受取利息及び受取配当金	141	176
支払利息	757	771
持分法による投資損益(は益)	12	68
持分変動損益(は益)	-	530
有形固定資産売却損益(は益)	2,457	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	41
有形固定資産除却損	30	37
投資有価証券評価損益(は益)	149	382
売上債権の増減額(は増加)	475	9
仕入債務の増減額(は減少)	439	677
その他	459	812
小計	6,807	4,852
利息及び配当金の受取額	149	187
利息の支払額	750	762
法人税等の支払額	1,206	1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,354	3,662
有形固定資産の売却による収入	3,271	26
無形固定資産の取得による支出	446	849
投資有価証券の取得による支出	2	107
貸付けによる支出	111	79
貸付金の回収による収入	74	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	23,800
その他	111	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319	28,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,739	14,758
短期借入金の返済による支出	1,700	21,029
長期借入れによる収入	7,000	4,000
長期借入金の返済による支出	7,021	7,103
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	558
その他	45	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	215
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,760	25,563
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,122	28,766

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。なお、これら子会社等のうち2社については、当第2四半期連結会計期間において、その他の連結子会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

三井倉庫(中国)投資有限公司を新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社三井倉庫エアカーゴは平成24年7月1日に株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、社名を三井倉庫エクスプレス株式会社としております。この吸収合併により、当第2四半期連結会計期間から三井倉庫エクスプレス株式会社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

TASエクスプレス株式会社の株式を平成24年6月25日付で取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社とその子会社8社を持分法適用の範囲に含めております。なお、これら8社のうち4社は平成24年7月1日の上記の吸収合併に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
名古屋ユニテッドコンテナ - ミナル(株)	- 百万円	名古屋ユニテッドコンテナ - ミナル(株)	856百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター	538
大阪港総合流通センター(株)	79	大阪港総合流通センター(株)	71
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株)	54
(株)神戸港国際流通センター	495		
四日市港国際物流センター(株)	12		
計	1,242	計	1,519

親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
294百万円	268百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	28百万円

3 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	12,500百万円	12,500百万円
借入実行残高	12,000	6,000
差引額	500	6,500

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(四半期連結損益計算書関係)

企業結合におけるストックオプション放棄にかかる補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	23,456百万円	29,321百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333	554
現金及び現金同等物	23,122	28,766

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	22,730	7,128	6,074	8,724	712
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	56	-	-	143	-
計	22,786	7,128	6,074	8,868	712
セグメント営業利益 (又は営業損失)	1,717	556	(33)	270	(67)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,403	5,981	122	53,877	-	53,877
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	10	107	78	396	(396)	-
計	2,413	6,088	201	54,273	(396)	53,877
セグメント営業利益 (又は営業損失)	(72)	3,648	(440)	5,577	(2,251)	3,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,251百万円は、のれんの償却額 147百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 2,103百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	22,485	7,467	5,769	11,249	16,359
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	263	-	29	194	54
計	22,749	7,467	5,798	11,444	16,413
セグメント営業利益 (又は営業損失)	1,614	312	(188)	643	91

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,824	5,628	117	71,901	-	71,901
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	31	91	92	757	(757)	-
計	2,856	5,719	209	72,659	(757)	71,901
セグメント営業利益 (又は営業損失)	145	3,586	(766)	5,439	(3,053)	2,386

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,053百万円は、のれんの償却額 763百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 2,289百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他物流事業」のうち、「ロジスティクスシステム事業」に含まれていた「複合一貫輸送業務」を「航空事業」と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しております。また、「その他物流事業」に含まれていた「ロジスティクスシステム事業」、「BPO事業」について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ロジスティクスシステム事業」において19,806百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際輸送事業」において、株式会社三井倉庫エアカーゴがTASエクスプレス株式会社を吸収合併したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。TASエクスプレス株式会社の株式を取得したことによるのれんの増加額は4,993百万円であります。なお、株式会社三井倉庫エアカーゴの株式取得時に生じたのれんの持分比率の減少に伴う減少額は918百万円あり、これらを合算した当該事象によるのれんの増加額は4,074百万円であります。

(金融商品関係)

以下の金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	52,263	52,263	-
社債	36,000	36,789	789

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	29,321	29,321	-
1年内償還予定の社債及び社債	46,000	46,922	922

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金...短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内償還予定の社債及び社債...当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井倉庫ロジスティクス株式会社の連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三洋電機ロジスティクス株式会社

事業の内容 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成24年9月30日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は23,807百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,034百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫ロジスティクス株式会社がロジスティクスシステム事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081百万円
(うち、のれん)	6,722百万円)
資産合計	30,257百万円

流動負債	15,730百万円
固定負債	2,753百万円
負債合計	18,484百万円

株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TASエクスプレス株式会社

事業の内容 国際輸送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、国際輸送事業（エアフォワーディング、NVOCC）をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。

このような状況の中、当社はトヨタ自動車株式会社と、トヨタ自動車子会社であり、国際輸送事業を営むTASエクスプレス株式会社と株式会社三井倉庫エアカーゴ（以下、「MSA」といいます）との経営統合について協議を行い、TASエクスプレス株式会社とその関連会社（以下、「TASグループ」といいます）の事業計画やTASグループを当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果などについて、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、TASエクスプレス株式会社の株式の一部を取得の上、平成24年7月1日付で、当社100%子会社のMSAと経営統合し、自動車部品輸送に強みを持つTASグループを当社グループに迎え入れることが、TASグループの業績向上はもとより、当社グループとTASグループのエアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

MSAを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とした吸収合併

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫エクスプレス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 45.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.65%

取得後の議決権比率 64.15%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

結合後企業の支配株主である当社により企業結合前から支配されていたMSAが取得企業となった。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

企業結合日以前から保有していたTASエクスプレス株式会社の株式の	
企業結合日における時価	5,232百万円
企業結合日において取得したTASエクスプレス株式会社の株式の時価	2,144百万円
取得に直接要した支出額	72百万円
取得原価	7,449百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,993百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫エクスプレス株式会社が国際輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 合併比率、算定方法、交付株式数

(1) 合併比率

会社名	M S A (存続会社)	T A S エクスプレス株式会社 (消滅会社)
合併比率	60	115

(2) 算定方法

株式会社三井倉庫エアカーゴ及びT A S エクスプレス株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 209株

6. 取得企業の合併に伴う持分変動利益530百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	20円84銭	7円47銭
四半期純利益金額 (百万円)	2,587	928
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,587	928
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,193	124,191

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、平成24年10月23日付けで下記固定資産の売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

2. 譲渡物件

中之島駐車場

面積 6,104.36㎡

所在地 大阪府大阪市北区中之島 6 丁目 8 番 3 号

3. 譲渡の時期

契約締結日 平成24年10月23日

物件引渡日 平成25年 3 月29日 (予定)

4. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成25年 3 月期 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日) において、固定資産売却益約 6,000百万円を特別利益として計上する見込みです。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 558,861,849円

(2) 1株当たりの金額 4円50銭

(3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年10月23日付で不動産売買契約を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。